

財 産 目 録

平成24年 3月31日 現在

(単位：円)

	貸借対照表科目	金額
(流動資産)		
	現金預金	86,030,775
	現金	740,031
	普通預金	82,290,744
	定期預金	3,000,000
	未収金	3,711,467
	流動資産合計	89,742,242
(固定資産)		
基本財産		
	定期預金	50,000,000
特定資産		
	退職給付引当資産	5,977,000
	10周年記念事業特定資産	5,503,555
	山形市スポーツ振興基金特定資産	68,039,079
その他固定資産		
	車両運搬具	3,649,251
	固定資産合計	133,168,885
	資産合計	222,911,127
(流動負債)		
	未払金	53,131,959
	前受金	1,854,090
	預り金	2,587,109
	賞与引当金	6,838,242
	流動負債合計	64,411,400
(固定負債)		
	退職給付引当金	9,947,515
	固定負債合計	9,947,515
	負債合計	74,358,915
	正味財産	148,552,212

財務諸表に対する注記

注 単位はすべて円である。

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却方法 定率法
- (2) 引当金の計上基準
- 賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度負担額を計上している。
- 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上している。
 なお、退職給付債務は簡便法を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済給付額を除いた金額を退職給付引当金に計上している。
- (3) 消費税等の会計処理 税込処理

2. 会計方針の変更

- (1) 当年度より賞与引当金を計上している。これに伴い、過年度分6,246,150円を当年度に計上している。
- (2) 当年度より退職給付会計を適用している。これに伴い、過年度分6,353,766円を当年度に計上している。会計基準変更時差異は、平成22年3月期から12年で処理している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	50,000,000			50,000,000
小 計	50,000,000	0	0	50,000,000
特定資産				
退職給付引当資産		5,977,000		5,977,000
山形市スポーツ振興基金特定資産	70,705,217	13,862	2,680,000	68,039,079
10周年記念事業引当特定資産	5,002,559	500,996		5,503,555
小 計	75,707,776	6,491,858	2,680,000	79,519,634
合 計	125,707,776	6,491,858	2,680,000	129,519,634

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち、指定正味財産からの 充当額)	(うち、一般正味財産からの 充当額)	(うち、負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	50,000,000	(50,000,000)	(0)	-
小 計	50,000,000	(50,000,000)	(0)	-
特定資産				
退職給付引当資産	(5,977,000)			(5,977,000)
山形市ホーテ振興基金特定資産	(68,039,079)		(68,039,079)	
10周年記念事業引当特定資産	(5,503,555)		(5,503,555)	
小 計	(73,542,634)	(0)	(73,542,634)	(0)
合 計	(123,542,634)	(50,000,000)	(73,542,634)	(0)

5. 固定資産の取得原価、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得原価、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車両運搬具	4,610,550	961,299	3,649,251
合 計	4,610,550	961,299	3,649,251

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期増減額及び残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の区分
補助金					
山形市	0	2,700,000	2,700,000	0	
合 計	0	2,700,000	2,700,000	0	

7. 退職給付関係

(1) 退職給付債務及びその内訳

① 退職給付債務	26,825,710
② 会計基準変更時差異の未処理額	16,878,195
③ 退職給付引当金(①-②)	9,947,515

(2) 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	4,321,445
② 退職年金掛金	3,600,000
③ 会計基準変更時差異の費用処理額	5,626,070
④ 退職給付費用(①~③)	<u>13,547,515</u>

(3) 会計基準変更時差異(22,504,265)の処理年数 12年